

## 子どもからお年寄りまで、 健康で安心して暮らせる まちづくりを目指します



日高町長 松本 秀司

政府の平成29年度基本方針では、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新三本の矢」に沿った施策を推進することとなっています。

第一の矢では、「戦後最大の名目GDP600兆円」に向け、地方創生、国土強靱化、女性の活躍も含め、あらゆる施策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとする。第二の矢では、希望出生率1.8。第三の矢では、「介護離職ゼロ」に向けて子育て、介護の環境整備等の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させるとされました。

また、国の地方財政対策におきましては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策などの重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源の総額について、子ども・子育て支援などの社会保障の充実分の確保も含め、前年度を上回る額が確保されました。

歳出面では、公共施設等の集約化・複合化、長寿命化対策等を推進するための「公共施設等適正管理推進事業」や地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする「まち・ひと・しごと創生事業」などにつきまして、重点的な取り組みが求められています。

こうした中、防災対策は喫緊の課題であり、高齢者対策、子育て支援は、なお一層の充実が求められている一方、建設後老朽化のみられる、日高中学校の大規模改修を進めています。

また、南海トラフの巨大地震の危険性が危惧される中、制度の延長を強く要望していましたが「緊急防災・減災事業」につきまして、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで、継続されることとなり、本町におきまして、引き続き、災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。

今後も、様々な住民ニーズに対応していくため、引き続き堅実な財政運営を堅持する必要があります。これまで果敢に遂行してきた行財政改革を継続し、子どもからお年寄りまで、健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、予算編成を行いました。

その結果、一般会計予算は、42億8226万4千円、前年度比2.6%の増でございます。

国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の四つを合わせた特別会計予算は、25億5067万1千円で、一般会計を含めた予算総額は、68億3293万5千円、前年度比2.9%の増でございます。

# 防災対策の拡充

## 役場北側駐車場の整備等

昨年は、熊本地震に始まり、東北・北海道を襲った台風10号さらには、鳥取中部地震など日本列島各地に甚大な被害をもたらしました。

これらの災害により犠牲となられた全ての方々に対し、深い哀悼の意を表するとともに、被災地の1日も速い復興をお祈り申し上げます。

本町では、多くの犠牲の上に得られた教訓を十分に活かし、迅速な避難を促す情報提供として、デジタル防災行政無線の機能維持及び、戸別受信機の無償貸与、電話での防災行政無線の放送内容の確認など、住民のみならず緊急情報等を容易に入手できるように、引き続き、体制をとってまいります。

また、役場北側の駐車場につきましては、平常時には各種イベント等での利用、災害時にはボランティアの受入れ・支援物資や資機材等の仮置場として利用出来るよう整備するとともに、水防倉庫を新築し備蓄スペースを設けてまいります。

防災行政無線



# 地震・津波への対策

## 水門遠隔操作システムの再構築 農地や漁港漁村等の防災対策

地震対策につきましては、住宅の耐震診断・耐震改修事業を引き続き行うと共に、家具の転倒による負傷等を防止するため、新たに家具転倒防止器具設置事業を実施するとともに、津波の被害を抑制するため平成19年度より設置しておりました、水門遠隔操作システムの再構築を行い、Jアラート等と連動できるよう仕様の変更を行ってまいります。

農地防災対策につきましては、地震及び集中豪雨による堤防の決壊を未然に防ぐため、ため池等整備事業を小浦地区大船河池において引き続き実施するとともに、産湯地区小谷上池につきましても平成29年度より整備を進めてまいります。また、久志地区早津川奥池においては事業計画概要書を作成し、平成30年度の新規採択に向け取り組んでまいります。

漁港・漁村の防災対策につきましては、比井地区において津波対策として漁村再生交付金事業により避難道路の用地買収並びに工事を引き続き実施してまいります。

また、由良港湾につきましては、平成29年度より県営の港湾整備事業が本格的に実施されることから、柏地区における津波防災対策としても有効であり、漁村の総合的な防災機能の強化・向上を図ることにより、災害に強い漁業地域の整備と、地区住民はもとより漁業地域における就労者・来訪者の安全を確保してまいります。